

有価証券報告書の訂正報告書

(金融商品取引法第24条の2第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第116期) 至 平成27年3月31日

日本カーバイド工業株式会社

東京都港区港南二丁目16番2号

(E00777)

目次

	頁
有価証券報告書の訂正報告書	
1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由	1
2. 訂正事項	1
3. 訂正箇所	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
2. 財務諸表等	71
第6 提出会社の株式事務の概要	82
第7 提出会社の参考情報	83
1. 提出会社の親会社等の情報	83
2. その他の参考情報	83
第二部 提出会社の保証会社等の情報	84

監査報告書

内部統制報告書の訂正報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月13日
【事業年度】	第116期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	日本カーバイド工業株式会社
【英訳名】	NIPPON CARBIDE INDUSTRIES CO., INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松尾 時雄
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番2号
【電話番号】	03(5462)8200
【事務連絡者氏名】	経理部長 角田 尚久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番2号
【電話番号】	03(5462)8200
【事務連絡者氏名】	経理部長 角田 尚久
【縦覧に供する場所】	日本カーバイド工業株式会社 大阪支店 (大阪市中央区淡路町二丁目5番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の連結子会社であるダイヤモンドエンジニアリング株式会社において、完成工事の原価を未成工事の原価に付替えることによる費用の繰り延べや、工事進行基準案件における売上の前倒し計上などの不適切な会計処理が判明したことを受け、外部専門家を含む特別調査委員会を設置し、その事実関係の詳細及び発生原因を究明すべく調査を進めてまいりました。

同委員会から調査結果の報告を受け、当社は過去に提出いたしました有価証券報告書及び四半期報告書に記載されている連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を訂正することといたしました。

これにより、当社が平成27年6月26日に提出いたしました第116期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）に係る有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- 2 沿革
- 3 事業の内容
- 4 関係会社の状況
- 5 従業員の状況

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 生産、受注及び販売の状況
- 6 研究開発活動
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

- 1 設備投資等の概要
- 2 主要な設備の状況

第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	<u>52,588</u>	<u>49,110</u>	<u>50,620</u>	<u>55,372</u>	<u>56,765</u>
経常利益 (百万円)	<u>4,401</u>	<u>1,446</u>	<u>898</u>	<u>1,377</u>	<u>1,640</u>
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	<u>2,766</u>	<u>427</u>	<u>97</u>	<u>257</u>	<u>△1,815</u>
包括利益 (百万円)	<u>1,949</u>	<u>863</u>	<u>1,723</u>	<u>2,650</u>	<u>860</u>
純資産額 (百万円)	<u>14,615</u>	<u>16,970</u>	<u>18,430</u>	<u>20,503</u>	<u>21,150</u>
総資産額 (百万円)	<u>55,786</u>	<u>56,790</u>	<u>59,823</u>	<u>63,703</u>	<u>62,045</u>
1株当たり純資産額 (円)	<u>209.33</u>	<u>199.68</u>	<u>215.70</u>	<u>239.85</u>	<u>246.01</u>
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	<u>41.33</u>	<u>5.70</u>	<u>1.19</u>	<u>3.14</u>	<u>△22.18</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	<u>25.1</u>	<u>28.8</u>	<u>29.5</u>	<u>30.8</u>	<u>32.5</u>
自己資本利益率 (%)	<u>21.1</u>	<u>2.8</u>	<u>0.6</u>	<u>1.4</u>	<u>△9.1</u>
株価収益率 (倍)	<u>4.7</u>	<u>22.3</u>	<u>363.0</u>	<u>73.2</u>	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	<u>3,635</u>	<u>3,992</u>	<u>2,275</u>	<u>2,916</u>	<u>2,179</u>
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	<u>△2,087</u>	<u>△3,561</u>	<u>△3,606</u>	<u>△2,370</u>	<u>△2,629</u>
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	<u>△1,766</u>	<u>729</u>	<u>673</u>	<u>△559</u>	<u>△1,385</u>
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	<u>3,210</u>	<u>4,377</u>	<u>3,912</u>	<u>4,325</u>	<u>2,797</u>
従業員数 (名)	<u>3,432</u>	<u>3,808</u>	<u>3,731</u>	<u>3,692</u>	<u>3,734</u>

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第112期、第113期、第114期、第115期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	33,522	30,442	29,709	29,433	29,046
経常利益 (百万円)	1,686	353	548	666	1,007
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	1,025	197	556	717	△1,911
資本金 (百万円)	6,197	7,034	7,034	7,034	7,034
発行済株式総数 (株)	66,990,298	81,940,298	81,940,298	81,940,298	81,940,298
純資産額 (百万円)	14,877	17,207	17,705	18,347	16,838
総資産額 (百万円)	43,477	48,108	48,520	47,838	47,272
1株当たり純資産額 (円)	222.27	210.14	216.23	224.07	205.64
1株当たり配当額 (円)	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
(うち1株当たり中間 配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	15.32	2.64	6.80	8.77	△23.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.2	35.8	36.5	38.4	35.6
自己資本利益率 (%)	7.1	1.2	3.2	4.0	△10.9
株価収益率 (倍)	12.6	48.1	63.5	26.2	-
配当性向 (%)	13.1	75.8	29.4	22.8	-
従業員数 (名)	425	424	409	425	434

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第112期、第113期、第114期、第115期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

2 【沿革】

昭和10年10月	日本カーバイド工業株式会社を資本金83万7,500円をもって設立 本店を富山県下新川郡道下村本新751番地に設置
昭和11年1月	国産肥料株式会社を合併
昭和11年2月	工場操業開始（現魚津工場）
昭和15年1月	本店を東京市麹町区丸の内二丁目2番地1に移転
昭和16年6月	大阪駐在所設置（昭和37年8月大阪支店に改称）
昭和22年8月	三和化学工業株式会社設立（昭和42年5月株式会社三和ケミカルに商号変更、現連結子会社）
昭和24年5月	東京証券取引所に株式上場
昭和34年6月	早月工場建設
昭和36年7月	大阪証券取引所に株式上場
昭和37年4月	ビニフレーション工業株式会社設立（現連結子会社）
昭和38年8月	本店を東京都千代田区丸の内三丁目3番1号に移転
昭和44年7月	ダイヤモンドエンジニアリング株式会社設立（現連結子会社）
昭和55年1月	株式会社北陸セラミックに資本参加（現連結子会社）電子材料事業に進出
昭和63年4月	タイにTHAI DECAL CO., LTD. 設立（現連結子会社）
昭和63年10月	タイにELECTRO-CERAMICS (THAILAND) CO., LTD. 設立（現連結子会社）
平成2年1月	株式会社関東応化に資本参加（平成9年4月エヌシーアイ電子株式会社に商号変更、現連結子会社）
平成3年5月	ニッカポリマ株式会社を設立し再帰反射シート事業に進出（ニッカポリマ株式会社は平成25年6月に解散）
平成3年7月	米国にNIPPON CARBIDE INDUSTRIES (USA) INC. 設立（現連結子会社）
平成6年12月	インドネシアにPT ALVINY INDONESIA設立（現連結子会社）
”	中国に恩希愛（杭州）化工有限公司設立（現連結子会社）
平成9年2月	ベトナムにNCI (VIETNAM) CO., LTD. 設立（現連結子会社）
平成11年1月	米国にNIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina) INC. 設立（現連結子会社）
平成11年8月	本店を東京都港区港南二丁目11番19号に移転
平成23年10月	インドにNIPPON CARBIDE INDIA PVT. LTD. 設立（ <u>現連結子会社</u> ）
平成24年1月	ニッセツ株式会社設立（平成26年12月当社により吸収合併）
平成26年12月	ニッセツ株式会社の吸収合併に伴い京都製造所設置
平成27年2月	本店を東京都港区港南二丁目16番2号に移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社23社及び関連会社2社で構成され、ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品及び各種ステッカー製品を主体とした機能製品、再帰反射シート製品、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板等の電子・光学製品、住宅用アルミ建材等の製造販売を主体とした建材関連並びに産業プラントの設計・施工及び機器の製作等を主体としたエンジニアリングの事業を展開しております。

当社グループの事業に係る主な位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

機能製品 ……当社及び子会社NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(South Carolina)INC.、NIPPON CARBIDE INDIA PVT.LTD.、THAI DECAL CO.,LTD.、NCI(VIETNAM)CO.,LTD.が製造販売するほか、子会社(株)三和ケミカルで製造した製品を当社で販売しております。また、子会社恩希愛(杭州)化工有限公司で製造した製品を主に当社で販売しております。

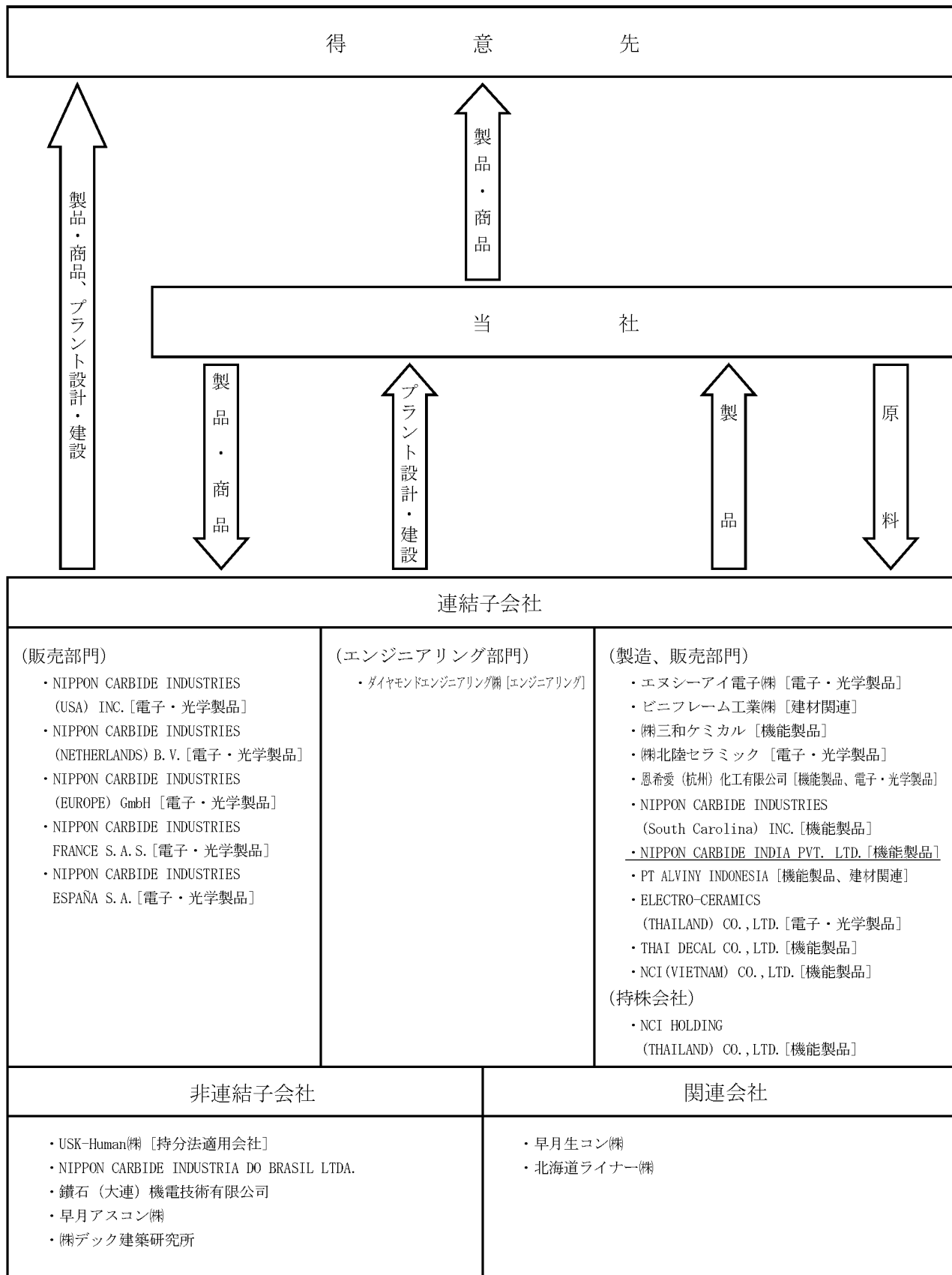
電子・光学製品 ……当社及び子会社ELECTRO-CERAMICS(THAILAND)CO.,LTD.が製造販売するほか、子会社エヌシーアイ電子(株)で製造した製品を当社で販売しております。また子会社恩希愛(杭州)化工有限公司で製造した製品を主に当社で販売しております。

建材関連 ……子会社ビニフレイム工業(株)が住宅用アルミ建材等を製造販売しております。

エンジニアリング ……子会社ダイヤモンドエンジニアリング(株)が産業プラントの設計・施工及び機器の製作等を行っております。

なお、次に記載しております事業の系統図中の「販売部門」として記載しております子会社NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(USA)INC.ほか子会社各社は、主に当社の製品・商品を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社、非連結子会社及び関連会社は、次のとおりであります。

連結子会社

エヌシーアイ電子(株)	プリント配線板の製造、販売
ビニフレイム工業(株)	アルミ建材等の製造、販売
(株)三和ケミカル	化学工業製品、医薬品の製造、販売
(株)北陸セラミック	工業用特殊磁器の製造、販売
ダイヤモンドエンジニアリング(株)	産業プラントの設計、監督、施工並びに工場諸施設の保全
恩希愛(杭州)化工有限公司	再帰反射シートの製造、販売
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (USA) INC.	再帰反射シートの輸入販売
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina) INC.	トナー用樹脂の製造、販売
<u>NIPPON CARBIDE INDIA PVT. LTD.</u>	<u>各種ステッカーの製造、販売</u>
PT ALVINY INDONESIA	各種ステッカー、アルミ建材等の製造、販売
ELECTRO-CERAMICS (THAILAND) CO., LTD.	工業用特殊磁器の製造、販売
NCI HOLDING (THAILAND) CO., LTD.	THAI DECAL CO., LTD. の持株会社
THAI DECAL CO., LTD.	各種ステッカーの製造、販売
NCI (VIETNAM) CO., LTD.	〃
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (NETHERLANDS) B. V.	再帰反射シートの輸入販売
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (EUROPE) GmbH	〃
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES FRANCE S. A. S.	〃
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES ESPAÑA S. A.	〃

非連結子会社

※USK-Human(株)	各種作業の請負
NIPPON CARBIDE INDUSTRIA DO BRASIL LTDA.	<u>各種ステッカーの製造、販売</u>
鑽石(大連)機電技術有限公司	機械設備の設計、輸出入業務及びソフトウェア、ハードウェアの 開発、コンサルティング
早月アスコン(株)	アスファルトコンクリートの製造、販売
(株)デック建築研究所	土木建築に関する計画、調査、測量

関連会社

早月生コン(株)	生コンクリートの製造、販売
北海道ライナー(株)	道路標示及び一般塗装工事請負
※印は持分法適用会社	

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) ※ エヌシーアイ電子㈱	福島県須賀川市	1,400	電子・光学 製品	100.0	—	同社の製品を当社が販売しております。 当社より資金の一部を融資しております。 役員の兼任 当社役員4名・従業員1名
ビニフレーム工業㈱ (注) 3	富山県魚津市	288	建材関連	69.0	—	当社の製品の一部を当社が販売しております。 役員の兼任 当社役員2名・従業員1名
㈱三和ケミカル	神奈川県平塚市	200	機能製品	100.0	—	同社の製品を当社が販売しております。 役員の兼任 当社役員2名・従業員3名
㈱北陸セラミック	富山県魚津市	400	電子・光学 製品	99.8	—	同社の製品を主に当社が販売しております。 役員の兼任 当社役員3名・従業員3名
ダイヤモンドエンジニア リング㈱ (注) 3	富山県魚津市	90	エンジニア リング	100.0	—	当社の設備建設、補修工事を委託しております。 工場用地の賃貸があります。 役員の兼任 当社役員2名・従業員2名
※ 恩希愛(杭州)化工 有限公司	中国	41,250 千米・ドル	機能製品 電子・光学 製品	100.0	—	当社より再帰反射シートの原料を供給して おります。同社の製品を主に当社が販売し ております。同社より資金の一部を借入れ ております。 役員の兼任 当社役員2名・従業員5名
※ NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (USA) INC.	米国	10,200 千米・ドル	電子・光学 製品	100.0	—	当社より再帰反射シートを輸出してしま います。同社より資金の一部を借入れてしま います。 役員の兼任 当社従業員3名
※ NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina) INC.	米国	11,500 千米・ドル	機能製品	100.0	—	同社の製品を一部当社が販売してしま います。 役員の兼任 当社従業員5名
※ NIPPON CARBIDE INDIA PVT. LTD.	インド	505,000 千インド・ ルピー	機能製品	100.0	二	当社より各種ステッカーの原料を供給して おります。当社より資金の一部を融資して おります。 役員の兼任 当社役員1名・従業員3名
PT ALVINY INDONESIA (注) 5	インドネシア	6,000 千米・ドル	機能製品 建材関連	100.0 (60.0)	—	当社より各種ステッカーの原料を供給して おります。当社より資金の一部を融資して おります。 役員の兼任 当社役員2名・従業員2名
※ ELECTRO-CERAMICS (THAILAND) CO., LTD.	タイ	380,000 千タイ・ パーツ	電子・光学 製品	100.0	—	当社よりアルミナ粉等の原料を供給して おります。同社の製品を主に当社が販売し ております。当社より資金の一部を融資し ております。 役員の兼任 当社役員1名・従業員3名
NCI HOLDING (THAILAND) CO., LTD. (注) 4	タイ	2,000 千タイ・ パーツ	機能製品	49.0	—	THAI DECAL CO., LTD. の持株会社 役員の兼任 当社従業員2名
THAI DECAL CO., LTD. (注) 5	タイ	82,500 千タイ・ パーツ	機能製品	91.5 (42.5)	—	当社より各種ステッカーの原料を供給して おります。 役員の兼任 当社役員1名・従業員3名
NCI (VIETNAM) CO., LTD.	ベトナム	2,000 千米・ドル	機能製品	90.0	—	当社より各種ステッカーの原料を供給して おります。 役員の兼任 当社役員1名・従業員3名
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (NETHERLANDS) B. V.	オランダ	2,677 千ユーロ	電子・光学 製品	100.0	—	当社より再帰反射シートを輸出してしま います。 役員の兼任 当社従業員3名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (EUROPE) GmbH	ドイツ	613 千ユーロ	電子・光学 製品	100.0	—	当社より再帰反射シートを輸出しております。 役員の兼任 当社従業員3名
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES FRANCE S. A. S.	フランス	310 千ユーロ	電子・光学 製品	100.0	—	当社より再帰反射シートを輸出しております。 役員の兼任 当社従業員2名
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES ESPAÑA S. A.	スペイン	90 千ユーロ	電子・光学 製品	100.0	—	当社より再帰反射シートを輸出しております。 役員の兼任 当社従業員3名
(持分法適用子会社) USK-Human(株)	富山県魚津市	20	全社 (共通)	100.0	—	当社の各種作業を委託しております。 役員の兼任 当社従業員5名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 会社の名称欄※印は、特定子会社に該当しております。

3 ビニフレーム工業(株)及びダイヤモンドエンジニアリング(株)については、売上高 (連結会社間の内部売上高を除く。) の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

なお、主要な損益情報等は次のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
ビニフレーム工業(株)	10,545	412	213	1,430	6,588
ダイヤモンドエンジニアリング(株)	<u>7,115</u>	<u>△351</u>	<u>△429</u>	<u>253</u>	<u>6,158</u>

4 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、子会社としております。

5 議決権所有割合の () 書きは間接所有割合を示しており、内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
機能製品	1,477
電子・光学製品	1,687
建材関連	303
エンジニアリング	178
全社（共通）	89
合計	3,734

(注) 従業員数は就業人員（当社グループ外から当社グループへの出向者及び嘱託社員を含み、当社グループから当社グループ外への出向者、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を除いております。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
434	42.0	18.7	5,626

セグメントの名称	従業員数（名）
機能製品	249
電子・光学製品	96
全社（共通）	89
合計	434

(注) 1 従業員数は就業人員（他社から当社への出向者及び嘱託社員を含み、当社から他社への出向者、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を除いております。）であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社に3つの労働組合があるほか、国内に3つの労働組合があります。
なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では景気回復に力強さがあり、一部の欧州諸国でも徐々に回復の兆しが見られるものの、中国を中心としたアジア新興国の成長ペースが鈍化するなど、先行き不透明な状況で推移しました。一方、わが国では、消費税増税前需要の反動があったものの、景気回復政策を背景に円安・株高傾向で推移したことに加え、雇用や所得環境の改善により消費マインドが高まるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループにおいては、機能製品分野では、海外拠点での増販や原材料価格の低下などにより収益が改善し、電子・光学製品分野や建設・建材関連分野では、需要拡大による増販などもあり、堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は56,765百万円と前連結会計年度比1,392百万円 (2.5%増)の増収、営業利益は1,517百万円と前連結会計年度比342百万円 (29.1%増)の増益、経常利益は1,640百万円と前連結会計年度比263百万円 (19.1%増)の増益となったものの、減損損失の計上や繰延税金資産の取崩などにより、1,815百万円の当期純損失(前連結会計年度は257百万円の当期純利益)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(機能製品)

当該事業の主な取扱製品は、ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品、マーキングフィルム、ステッカー、包装用フィルムなどであり、

このうち、ファインケミカル製品は医薬品関連や電子材料向けが順調に推移し、前連結会計年度比増収となりました。メラミン樹脂製品は海外向けが堅調に推移し、前連結会計年度比増収となりました。接着製品は光学関連分野向けをはじめ総じて振るわず、前連結会計年度比減収となりました。マーキングフィルムは海外向けが好調に推移し、前連結会計年度比増収となりました。ステッカーは東南アジア地域での販売が順調に推移し、前連結会計年度比増収となりました。包装用フィルムは国内向けが低迷し、前連結会計年度比減収となりました。

以上により、機能製品の売上高は25,191百万円と前連結会計年度比58百万円 (0.2%増)の増収、セグメント利益は原材料価格の低下などもあり2,031百万円と前連結会計年度比238百万円 (13.3%増)の増益となりました。

(電子・光学製品)

当該事業の主な取扱製品は、再帰反射シート、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板などであり、

このうち、再帰反射シートは欧州向けが好調に推移したことに加え、円安の影響もあり、前連結会計年度比増収となりました。セラミック基板はスマートフォン向けが順調に推移し、前連結会計年度比増収となりました。プリント配線板はアミューズメント関連をはじめ総じて振るわず、前連結会計年度比減収となりました。

以上により、電子・光学製品の売上高は15,117百万円と前連結会計年度比768百万円 (5.4%増)の増収となり、セグメント損失は73百万円(前連結会計年度は780百万円の損失)となりました。

(建材関連)

当該事業の主な取扱製品は、住宅用アルミ建材などであり、

住宅用アルミ建材は主力の手摺、笠木等の販売が伸長しました。

以上により、建材関連の売上高は10,736百万円と前連結会計年度比704百万円 (7.0%増)の増収、セグメント利益は423百万円と前連結会計年度比169百万円 (66.5%増)の増益となりました。

(エンジニアリング)

当該事業の主な事業内容は、産業プラントの設計・施工などであり、

産業プラントの設計・施工は海外向け工事案件が減少しました。

以上により、エンジニアリングの売上高は7,116百万円と前連結会計年度比389百万円 (5.2%減)の減収、セグメント損失は351百万円(前連結会計年度は393百万円の利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローは2,179百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは2,629百万円の支出となり、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動と投資活動による各キャッシュ・フローの合計）は450百万円の支出（前連結会計年度は545百万円の収入）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは1,385百万円の支出となりました。また、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末比1,528百万円減少して2,797百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、減損損失などによる内部留保は増加したものの、運転収支の悪化や法人税等の支払額の増加などにより、前連結会計年度比737百万円収入が減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、国内外の設備投資による有形固定資産の取得などにより、前連結会計年度比258百万円支出が増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金を返済したことなどにより、前連結会計年度比826百万円支出が増加しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
機能製品	21,655	4.4
電子・光学製品	13,126	4.0
建材関連	4,219	17.2
エンジニアリング	508	△1.3
合計	39,510	5.4

(注) 1 生産金額は、平均販売価格により算出したものであります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残（百万円）	前期比（％）
機能製品	—	—	—	—
電子・光学製品	7,530	2.2	1,363	19.5
建材関連	—	—	—	—
エンジニアリング	4,866	△3.3	3,658	△41.9
合計	12,396	△0.0	5,021	△32.4

(注) 1 一部の子会社を除き、受注生産は行っておりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
機能製品	25,191	0.2
電子・光学製品	15,117	5.4
建材関連	10,736	7.0
エンジニアリング	7,116	△5.2
調整額	△1,394	—
合計	56,765	2.5

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 調整額の内容については、「注記事項 セグメント情報」に記載のとおりであります。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済並びに世界経済は、一部に不透明さは残るものの、総じて緩やかに景気回復が継続するものと期待されます。

このような認識のもと、当社グループは、現在実行中の2013年度を初年度とする中期経営プラン“*ACTIVE-2015*”の仕上げの年（創業80周年）として、2015年度はグループの総力を挙げてその目標達成を目指してまいります。

具体的には、

- (1) 安全な職場の確保と品質クレームの撲滅に徹底して取り組む
- (2) 業績目標の達成に全力で取り組む
 - ・事業内及び部門間シナジーを最大限発揮し、収益を拡大する
 - ・計画した事業戦略、業績改善施策を確実に履行し、目標収益を確保する
 - ・従業員一人一人の熱意・挑戦・気概により、組織・個人の業績目標を達成する
- (3) 積極的なコミュニケーションを通じ、明るく活発な組織風土を実現する

これらを2015年度の合言葉「*DO our duty! やり遂げよう!*」のもと実行してまいります。

なお、“*ACTIVE-2015*”の最終年度である2015年度計画は、初年度及び2年目である2014年度の業績を踏まえ、遺憾ながら以下のとおり経営指標を見直しましたが、経営目標である「存在感あるキラリと光る良い企業グループの実現」のため創業80周年を増収増益の高業績で締め括ることを目指してまいります。

2015年度（平成28年3月期）目標

売上高	580億円以上
経常利益	30億円以上
フリー・キャッシュ・フロー	30億円以上（3年間）
有利子負債残高 （含 受取手形割引高）	200億円以下

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料価格の変動

当社グループ製品の原材料は、ナフサ価格や金属価格の変動の影響を受けることがあるため、当社グループは、原材料の調達に関して最も有利な調達になるよう努力しておりますが、特に接着製品、電子・光学製品、産業プラントの設計・施工、住宅用アルミ建材等の事業で、原材料価格の変動をタイムリーに製品価格に転嫁できず、これらがコスト削減額を上回った場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 金利の変動

当社グループは、当連結会計年度末において長期・短期借入金及び受取手形割引高として合計約204億円の有利子負債を有しております。グループ各社は一部金利の固定化や、極力低金利での調達に努めていますが、グループ全体としてはいまだ有利子負債依存度が高いこともあり、今後の金利環境等の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループは、電子・光学製品を中心として海外で大きく事業展開を図っております。その結果、為替レートの変動はストック面では連結財務諸表の換算において、フロー面では販売価格の設定や仕入価格において当社グループの経営成績、財政状態及び将来の業績に影響を与えます。

(4) 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価の下落・収益性の低下等や遊休資産化に伴い資産価値が低下した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外での事業活動

当社グループは、連結子会社の過半が在外子会社であり、世界各地で生産活動や販売活動を行っております。これらの海外拠点では、予期できない法律、規制、税制の変更やテロ・戦争・その他の要因による社会的、政治的混

乱等のリスクが存在します。これらのリスクが顕在化した場合は、海外での事業活動に支障をきたし、当社グループの経営成績、財政状態及び将来の業績に影響を与えます。

(6) 新規事業への参入

当社グループは、新たな成長分野、成長市場への参入が会社の持続的発展に資するとの認識のもと、グループビジョンの重点施策のひとつとして「新規事業の推進・確立」を掲げております。

なお、新規事業への参入にあたっては、その市場性や採算性などを十分に検討した上で意思決定を行いますが、それでも当社グループサイド、顧客サイドにおいて不確定要因が存在し、当初予定した事業計画を達成できず、投資に見合うだけの収益を将来にわたって獲得できない場合があります。その場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事故災害

当社グループの各工場においては、事故や災害による損害防止のため、日常において設備の点検や各種安全活動等を行っています。しかし、これらの活動等にもかかわらず、万一、火災・爆発等の事故災害が発生し、当社グループの業務や地域社会に大きな影響を及ぼした場合、生産活動による機会損失や補償等を含む事故対応費用等が、当社グループの経営成績、財政状態及び将来の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 自然災害等

当社グループは、地震等の自然災害の比較的多い日本国内に当社及び子会社が生産拠点を有しております。万一これらの生産設備が被災した場合、操業の一部又は全部が停止し、生産や出荷に著しく支障をきたす恐れがあります。加えて、設備等の修復に多額の費用が発生し、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの生産設備が被災しなかった場合においても、原材料の仕入先又は製品の販売先等の被災、自然災害に起因する経済活動の停滞、電力不足に伴う工場稼働への制約等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは日本国内をはじめ中国、東南アジア、欧州、米国にも生産拠点並びに営業拠点を展開しておりますが、これらの拠点で新型インフルエンザが発生し、当該地域のグループ会社の従業員等が罹患した場合は、通常の事業活動が困難になる恐れがあります。この新型インフルエンザの影響が長期にわたる場合は、売上高の減少等により、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟等

当社グループでは、コンプライアンスの重要性を認識し、法令及び社会的ルールへの遵守の徹底を図っております。当連結会計年度末において、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、国内及び海外事業においては常に訴訟の対象となるリスクが存在しているものと考えております。将来、重要な訴訟が提起された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 製造物責任

当社グループは、各々の製品の特性に応じて最適な品質・性能の確保に万全を期しておりますが、予期せぬ事情により大規模な製品事故が発生する可能性があります。万一の場合に備えて賠償責任保険を付保しておりますが、そのカバーを超えて費用が発生するリスクがあります。この場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 環境規制

主に製造業を営む当社グループは、生産効率向上による環境負荷の低減と省資源・省エネルギーに取り組んでおります。しかしながら、環境関連規制は年々強化・見直しされる方向にあり、規制の内容によっては製造、保管、処分等に関連する費用が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、素材部門から高付加価値部門への展開を図るなかで、コア事業及びコア技術に重点を置くという当社の基本方針を踏まえ、グループ各社とも研究開発のテーマを厳選し、早期に事業化を図るべく注力しております。

特に新規商品開発に関しましては、当社のコア技術であるフィルム・シート技術と樹脂重合技術、セラミックスの焼成技術を融和させてIT関連、環境対応関連の製品開発に積極的な活動を行っております。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(機能製品)

基礎化学品については、医薬・農薬向けや電子材料分野に、シアナミド、アセチレンの新規誘導体の開発を中心としたファインケミカル製品の研究開発を行っております。

樹脂分野では、高機能フィルムタック向け粘着剤やコーティング剤の開発を中心に、高性能化が急速に進む光学材料向けの樹脂開発や医療・環境対応樹脂の開発にも注力しております。

メラミン樹脂では、市場のニーズに合わせたコンパウンドや金型クリーニング材の開発に加えて、メラミンコンパウンドの特性を活用した新製品、環境対応製品、新技術の開発に注力しております。

フィルム関連製品では、二輪や四輪向け装飾用フィルムやラベルを中心とした新製品の開発を重点に研究開発を行っております。

研究開発費の金額は977百万円であります。

(電子・光学製品)

再帰反射シートについては、高品質、機能付与による使用範囲の拡大等を重点にした研究開発を行っております。

プリント配線板、アルミナセラミック事業では安定な成長を図るため、各製品の高性能化、高付加価値化とセラミックパッケージ等の応用商品の開発に取り組んでおります。

研究開発費の金額は737百万円であります。

(建材関連)

住宅用アルミ建材では簡易取付工法の手摺、ビル用建材では高意匠の硝子手摺の開発に取り組んでおります。また、室内用建材では環境問題・高機能を重視した商品の開発に取り組んでおります。

研究開発費の金額は141百万円であります。

(エンジニアリング)

産業プラント分野では、特殊パルプの内製化技術の開発や石炭ガス化複合発電における高圧化での安定的な微粉炭吹き込み技術の開発に取り組んでおります。

研究開発費の金額は63百万円であります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は2,136百万円であり、これには上記の各セグメントに含まれない高付加価値製品の開発のほか、改良研究や技術サービスなど新規事業開発に係る研究開発費217百万円が含まれております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは、グループ全体の経営方針に基づき各々の会社が経営施策を実施するなかで健全な財務体質の会社を作り上げていくことを基本的な財務方針としております。

連結財務諸表の作成にあたっては、重要な会計方針と合理的と考えられる見積りに基づき、収益、費用、資産、負債の計上について判断しております。見積りにつきましては不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比1,658百万円減少し、62,045百万円となりました。

このうち、流動資産は、売上債権や棚卸資産の増加はあったものの、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末比127百万円減少し、30,709百万円となりました。固定資産は、土地の減損や繰延税金資産の取崩などにより、前連結会計年度末比1,530百万円減少し、31,335百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末比2,305百万円減少し、40,894百万円となりました。

このうち、流動負債は、短期借入金の返済などにより、前連結会計年度末比1,914百万円減少し、27,278百万円となりました。固定負債は、土地の減損に伴う再評価に係る繰延税金負債の取崩などにより、前連結会計年度末比390百万円減少し、13,616百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、土地の減損に伴う土地再評価差額金の取崩はあったものの、円安に伴う為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末比646百万円増加し、21,150百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の30.8%から1.7ポイント改善し、32.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、2,808百万円であり、主なものは次のとおりであります。

機能製品製造設備増強工事 (THAI DECAL CO., LTD.)

太陽光発電設備 (当社)

なお、設備資金については、主に金融機関からの借入れにより調達いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都港区他)	機能製品 電子・光学 製品	管理・ 販売設備	43	0	18 (9)	1	33	97	105
魚津工場 (富山県魚津市)	機能製品	生産設備	<u>866</u>	<u>358</u>	4,042 (264)	622	54	<u>5,943</u>	87
早月工場 (富山県滑川市)	機能製品 電子・光学 製品	生産設備	<u>956</u>	<u>2,231</u>	5,765 (602)	6	64	<u>9,025</u>	167
京都製造所 (京都府向日市)	機能製品	生産設備	37	<u>91</u>	44 (5)	—	3	<u>176</u>	21
研究開発センター (栃木県佐野市)	機能製品	研究開発設備	114	34	455 (25)	—	26	630	30
研究開発センター (神奈川県平塚市)	機能製品	研究開発設備	26	5	— (—)	—	7	39	10

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
エヌシーアイ電子㈱	本社工場 (福島県須賀川市)	電子・光学 製品	生産 設備	15	75	151 (29)	—	6	249	133
ビニフレーム工業㈱	本社工場 (富山県魚津市)	建材関連	生産 設備	<u>473</u>	149	622 (51)	10	32	<u>1,288</u>	222
㈱北陸セラミック	本社工場 (富山県魚津市)	電子・光学 製品	生産 設備	<u>172</u>	136	440 (33)	—	17	767	72
ダイヤモンド エンジニアリング㈱	本社 (富山県魚津市)	エンジニア リング	生産 設備	127	197	37 (1)	38	19	420	178

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
恩希愛(杭州)化工有限公司	本社工場 (中国)	機能製品 電子・光学 製品	生産 設備	683	1,882	— (—)	—	167	2,733	455
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina) INC.	本社工場 (米国)	機能製品	生産 設備	280	146	155 (260)	—	0	581	18
<u>NIPPON CARBIDE INDIA PVT. LTD.</u>	<u>本社工場 (インド)</u>	機能製品	生産 設備	<u>666</u>	<u>157</u>	<u>235 (18)</u>	<u>—</u>	<u>11</u>	<u>1,070</u>	<u>46</u>
PT ALVINY INDONESIA	本社工場 (インドネシア)	機能製品 建材関連	生産 設備	112	125	201 (40)	—	0	438	360
ELECTRO-CERAMICS (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (タイ)	電子・光学 製品	生産 設備	165	612	77 (65)	158	269	1,284	994
THAI DECAL CO., LTD.	本社工場 (タイ)	機能製品	生産 設備	242	197	245 (14)	—	61	746	292
NCI (VIETNAM) CO., LTD.	本社工場 (ベトナム)	機能製品	生産 設備	439	296	— (—)	—	124	859	464
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (NETHERLANDS) B. V.	本社 (オランダ)	電子・光学 製品	販売 設備	40	1	65 (23)	—	4	111	10

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
2 提出会社の本社には、千葉県千葉市の土地が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、今後の需要予測や利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備投資計画は、連結各社が個別に策定しておりますが、提出会社においてグループ全体での調整を図っております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、2,500百万円であり、セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	平成27年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
機能製品	700	設備の更新及び合理化投資	自己資金及び借入金
電子・光学製品	1,360	金型等の製作及び設備の更新	〃
建材関連	160	〃	〃
エンジニアリング	30	試験設備の更新及び新規投資	〃
小計	2,250	—	—
消去又は全社	250	—	—
合計	2,500	—	—

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	81,940,298	81,940,298	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	81,940,298	81,940,298	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月29日 (注)1	—	66,990,298	—	6,197	△2,048	1,567
平成23年9月14日 (注)2	13,000,000	79,990,298	727	6,924	727	2,295
平成23年9月28日 (注)3	1,950,000	81,940,298	109	7,034	109	2,404

(注)1 資本準備金増減額は、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 118円
発行価額 111.90円
資本組入額 55.95円
払込金総額 1,454百万円

3 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 111.90円
資本組入額 55.95円
払込金総額 218百万円
割当先 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	30	52	82	61	7	7,975	8,207	—
所有株式数（単元）	—	18,937	3,530	15,848	4,207	52	39,189	81,763	177,298
所有株式数の割合（%）	—	23.16	4.32	19.38	5.15	0.06	47.93	100	—

（注） 自己株式58,930株は「個人その他」に58単元、「単元未満株式の状況」に930株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	7,812	9.53
電気化学工業株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	4,098	5.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,329	4.06
明治安田生命保険相互会社 （常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 （東京都中央区晴海一丁目8番12号）	2,800	3.42
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,700	3.30
三菱UFJ信託銀行株式会社 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 （東京都港区浜松町二丁目11番3号）	2,418	2.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,148	1.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,035	1.26
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW （常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部）	TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM （東京都中央区月島四丁目16番13号）	880	1.07
日本カーバイド工業従業員持株会	東京都港区港南二丁目16番2号	819	1.00
計	—	27,040	33.00

（注） 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成27年3月16日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成27年3月9日現在で株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が共同保有者として以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。
なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,329	4.06
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,538	4.32
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	152	0.19
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	489	0.60

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 81,705,000	81,705	同上
単元未満株式	普通株式 177,298	—	—
発行済株式総数	81,940,298	—	—
総株主の議決権	—	81,705	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式930株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 日本カーバイド工業 株式会社	東京都港区港南 二丁目16番2号	58,000	—	58,000	0.07
計	—	58,000	—	58,000	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,146	281,266
当期間における取得自己株式	874	211,458

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	58,930	—	59,804	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営環境の変化に対応できる企業にしていくとともに、株主の皆様に対する利益配分を重要な責務と考え、長期安定的な配当を実現できることを基本方針としております。また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき、1株当たり2円の期末配当を実施することとさせていただきます。

内部留保につきましては、設備投資、研究開発等の事業基盤の強化のための資金としての活用を考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	163	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	274	216	535	794	311
最低(円)	127	95	95	210	196

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	247	248	264	236	249	246
最低(円)	214	227	218	218	218	225

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 11名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 ー%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		平 田 泰 稔	昭和26年7月21日生	昭和50年4月 平成17年3月 " 17年4月 " 19年1月 " 20年3月 " 21年7月 " 24年1月 " 24年3月 " 24年6月	旭硝子(株)入社 同社執行役員総務人事センター長 同社執行役員グループ人事企画室長 兼総務人事センター長 同社上席執行役員グループ人事企画 室長兼総務人事センター長 同社常務執行役員グループ人事企画 室長 同社常務執行役員人事・総務室長 同社常務執行役員社長付 当社顧問 代表取締役社長 (現任)	(注) 3	29
代表取締役 専務取締役	経営全般補佐、 技術担当役員、 グループ安全・ 品質改善担当	早 勢 隆	昭和27年5月29日生	昭和50年4月 平成16年4月 " 16年6月 " 19年6月 " 22年6月 " 24年6月 " 25年4月 " 25年6月 " 26年4月 " 27年4月	当社入社 電子部材事業部長 取締役 社長特命事項担当 (営 業)、電子部材事業部長 取締役生産技術部、品質・環境管理 部管掌、魚津・早月工場長 常務取締役魚津・早月工場、 生産技術部、購買部管掌、 電子部材事業部長 専務取締役技術担当役員、 電子部材事業部長 専務取締役技術担当役員、 電子・光学製品事業本部長兼 研究開発センター長 代表取締役専務取締役技術担当役 員、電子・光学製品事業本部長 兼研究開発センター長 代表取締役専務取締役経営全般補 佐、技術担当役員、研究開発センタ ー長 代表取締役専務取締役経営全般補 佐、技術担当役員、グループ安全・ 品質改善担当 (現任)	(注) 3	84
常務取締役	経営全般補佐、 管理部門 担当役員、 業務監査室長	西 村 文 男	昭和32年10月15日生	昭和56年4月 平成13年5月 " 15年1月 " 17年3月 " 19年4月 " 20年9月 " 22年6月 " 23年6月 " 25年5月 " 25年6月 " 26年4月	(株)三菱銀行 (現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 同行碑文谷支社長 同行融資部次長 同行築地支社長 同行中野駅前支社長 同行大宮支社長 エムエステイ保険サービス(株) 常務取締役 同社専務取締役 当社顧問 常務取締役管理部門担当役員、 経営管理室長兼業務監査室長 常務取締役経営全般補佐、管理部門 担当役員、業務監査室長 (現任)	(注) 5	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	電子・光学製品 事業本部長 兼経営企画室長	藤川利倫	昭和31年5月31日生	昭和54年4月 平成19年4月 " 20年6月 " 22年4月 " 23年10月 " 25年4月 " 25年6月 " 25年12月 " 26年4月	当社入社 化成品事業部長 取締役化成品事業部長 取締役中国事業戦略室長 取締役機能フィルム事業部長 兼中国事業戦略室長 取締役機能製品事業本部長 常務取締役機能製品事業本部長 兼経営企画室長 常務取締役機能製品事業本部長 兼経営企画室長、購買部長 常務取締役電子・光学製品事業本部長兼経営企画室長（現任）	(注) 3	65
取締役	機能製品 事業本部長	芹沢洋	昭和33年2月28日生	昭和55年4月 平成16年4月 " 19年4月 " 23年4月 " 23年6月 " 24年4月 " 25年4月 " 27年4月	当社入社 当社化成品事業部トナー樹脂 ビジネスユニットリーダー 化成品事業部機能樹脂ビジネスユニットリーダー兼トナー樹脂ビジネスユニットリーダー 化成品事業部長兼機能樹脂 ビジネスユニットリーダー 取締役化成品事業部長兼機能樹脂 ビジネスユニットリーダー 取締役化成品事業部長 取締役電子・光学製品事業本部 電子部材事業部長 取締役機能製品事業本部長（現任）	(注) 5	23
取締役	研究開発 センター長	新夕秀典	昭和33年4月12日生	昭和56年4月 平成16年4月 " 25年4月 " 25年6月 " 26年4月 " 26年6月 " 27年4月	当社入社 化成品事業部化学品ビジネスユニットリーダー 機能製品事業本部化成品事業部長 取締役機能製品事業本部 化成品事業部長 取締役機能製品事業本部長 取締役機能製品事業本部長兼研究開発センター副センター長 取締役研究開発センター長（現任）	(注) 5	17
取締役	機能製品事業 本部フィルム 事業部長	上前昌己	昭和34年2月3日生	昭和56年4月 平成12年4月 " 12年10月 " 15年6月 " 22年4月 " 25年4月 " 26年6月	当社入社 研究開発本部化成品研究部長 技術・開発本部樹脂研究部長 NCI (VIETNAM) CO., LTD. 代表取締役社長 当社機能フィルム事業部ステッカー ビジネスユニットリーダー 機能製品事業本部フィルム事業部長 取締役機能製品事業本部フィルム 事業部長（現任）	(注) 3	13
取締役		近藤基	昭和36年5月26日生	昭和60年4月 " 62年3月 " 62年4月 平成元年4月 " 20年7月 " 25年6月	新潟県職員採用 同上退職 司法修習生採用 弁護士登録（現任） 小野孝男法律事務所入所 弁護士法人小野総合法律事務所社員 （パートナー）（現任） 当社取締役（現任）	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		永島 義郎	昭和27年4月7日生	昭和50年4月 平成7年1月 " 8年10月 " 11年10月 " 12年7月 " 14年5月 " 16年6月 " 17年10月 " 21年6月	㈱三菱銀行 (現㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 同行相模原支店長 同行融資第二部次長 同行融資第二部副部長 同行融資部副部長 同行虎ノ門支社長 東京ダイヤモンド再生・債権回収㈱ (現エム・ユー・フロンティア債権 回収㈱) 代表取締役社長 エム・ユー・フロンティア債権回収 ㈱代表取締役副社長 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	18
常勤監査役		赤木 裕	昭和29年9月29日生	昭和53年4月 平成14年4月 " 16年7月 " 18年4月 " 20年4月 " 22年1月 " 24年6月 " 25年3月 " 25年6月	旭硝子㈱入社 同社化学品カンパニー企画・ 管理室長 同社化学品カンパニー品質保証室長 同社鹿島工場長 同社化学品カンパニーCSR室長 同社執行役員化学品カンパニー事業 統括本部長 同社執行役員化学品カンパニー技術 統括本部長 同社退職 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	3
監査役		早田 一人	昭和27年9月14日生	昭和50年4月 平成8年7月 " 17年2月 " 18年11月 " 21年3月 " 23年3月 " 27年3月 " 27年6月	旭硝子㈱入社 同社資材・物流部原料資源グループ 担当部長 サイアム旭テクノグラス㈱代表取締 役社長 旭硝子㈱経営企画室調査役 旭硝子(上海)管理諮詢有限公司董 事長 AGC保険マネジメント㈱代表取締 役社長 同社代表取締役社長退任 当社監査役(現任)	(注) 6	-
計	-	-	-	-	-	-	255

- (注) 1 取締役のうち、近藤 基氏は社外取締役であります。
- 2 監査役3名は、全員社外監査役であります。
- 3 平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

7 当社は、法令又は定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
吉 田 達 郎	昭和21年9月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年10月 技術・開発本部長 // 13年6月 取締役技術・開発本部長 // 16年4月 取締役事業研究部、開発研究部管掌、知的財産部長 // 19年6月 取締役 (株)三和ケミカル代表取締役社長 // 20年6月 当社取締役退任 // 23年4月 (株)三和ケミカル代表取締役社長退任	12

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

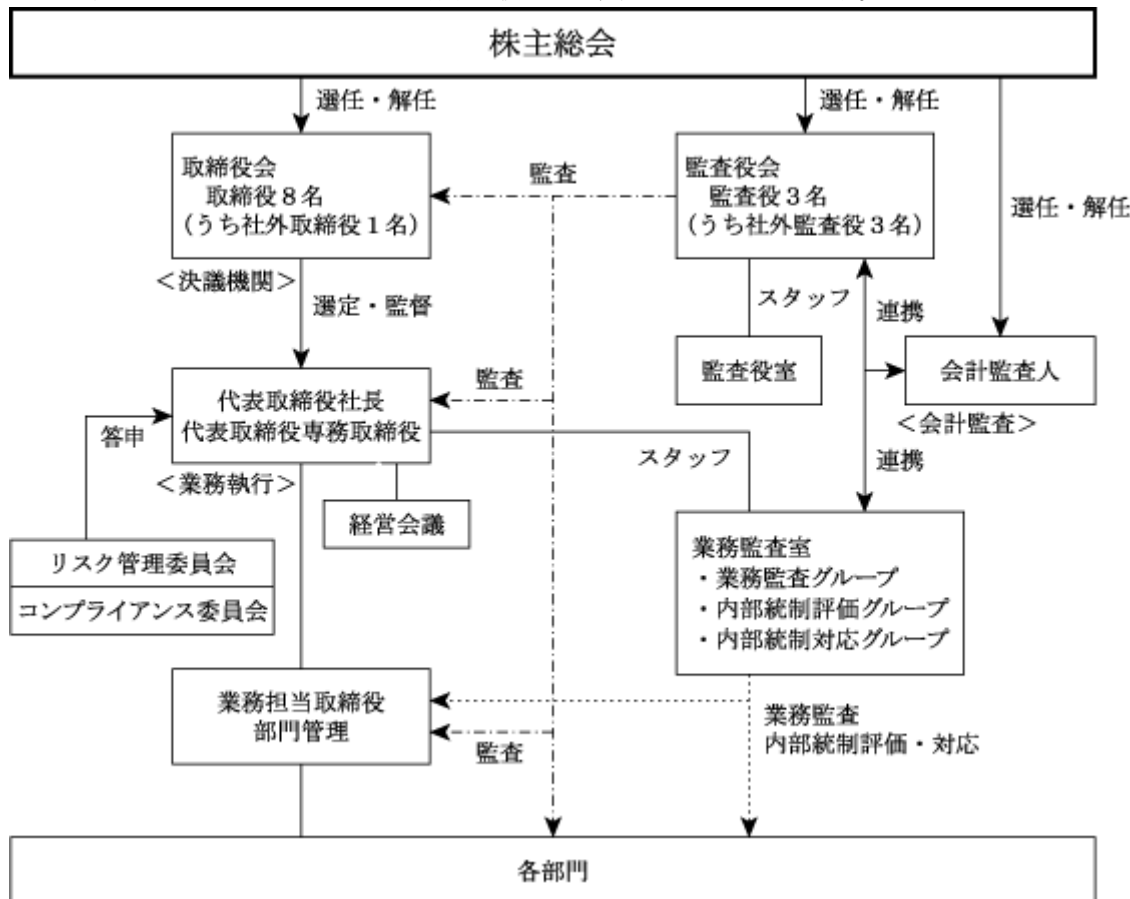
① 企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要

当社は、公正で透明性の高い経営と、変化の激しい経営環境のなかで迅速な経営判断と業務執行が行える体制にし、かつ内部牽制を有効に機能させることをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

当社は、取締役会並びに監査役会を設置し、取締役の業務執行を監査役が監視する体制を採用しております。取締役会は社外取締役1名を含む取締役8名で構成されており、代表取締役が業務執行にあたるほか、各担当取締役に権限を委譲しております。また、取締役会は毎月開催されており、「取締役会規程」に基づき討議される重要な議案について、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって決議を行っております。取締役会のほかに、常勤取締役及び監査役がメンバーとなり経営活動の諸施策の適切な実行を討議する経営会議を定期的に又は臨時に開催し、当社の規模として機動的な業務執行ができる体制を採用し、監査役による監視機能が有効に機能する体制としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



b 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会による監査を前提として取締役が業務執行を担当することが、現在の当社の事業運営の形態に照らして有効であると考えております。監査役会は全員が社外監査役である3名の監査役で組織されており、取締役の業務執行について厳正な監査を行っております。当社は監査役と、代表取締役に直結する業務監査及び内部統制の評価・対応を担当する業務監査室との連携により、業務執行に対する監視体制の強化を図っております。また、監査役は取締役会に加え、経営会議に出席し発言を行える仕組みを採用しております。さらに、定期的に監査役と代表取締役との意見交換会を開催することにより、経営者に対する監視機能の充実を促進しております。

c 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムの整備につきましては、取締役会において内部統制システム構築に関する基本方針を定めております。当社は、コンプライアンス委員会を設置しコンプライアンスの推進を図るほか、内部通報制度としてのホットラインの設置を行い、また内部牽制システムをより充実させるため、兼務を含めて17名の陣容で業務監査室を設置しております。業務監査室には業務監査を担当する業務監査グループのほかに、内部統制の評価を担当する内部統制評価グループ、内部統制の是正を統括する内部統制対応グループを設置し、内部統制システムの更なる充実を図っております。

リスク管理体制として、日常的なリスク管理を行う各担当部署のほかにリスク管理委員会を設置し、リスク発生時の連絡や対応体制の整備を進めております。

d 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役近藤基氏及び監査役永島義郎、赤木裕、早田一人の3氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

② 内部監査及び監査役監査

監査役は、監査役会が策定した監査方針に従って、取締役会その他重要な会議に出席し、積極的な発言を行うとともに、重要な書類の閲覧、各部門及び子会社調査等を行い、監査役会に報告しております。また、監査役は、期初に会計監査人から年間監査計画の説明を受け、期中には適宜状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けております。加えて、監査役は、内部監査部門である業務監査室の監査の結果について報告を受け、必要に応じて情報交換を行っております。これらの監査の結果を基に監査役会の監査報告書を作成して取締役に提出しております。なお、監査役永島義郎氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役のスタッフ部門として3名（兼務者）の所属員からなる監査役室が設置されており、監査役を補佐し、内部牽制の状況をチェックしております。このほか、業務監査室（兼務を含め17名）の中の業務監査グループが、年間の監査計画に基づく内部監査を実施し、その結果を取締役及び監査役に報告しております。また、業務監査室業務監査グループは、要請により当社のグループ会社に対しても業務監査を通じて業務遂行に問題が生じないように指導しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役1名及び社外監査役3名を選任しております。当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、(株)東京証券取引所が定める独立性の基準等を参考としており、社内外からの推薦に基づき協議のうえ、経験や見識により社外の立場から当社の内部統制強化のために社外取締役又は社外監査役としてふさわしいと判断して社外取締役及び社外監査役の選任を行っております。

当社の社外取締役は1名であります。社外取締役近藤基氏は、弁護士であり弁護士法人小野総合法律事務所の社員（パートナー）であります。当社と同事務所との間には特別の関係はありません。同氏は、弁護士としての豊富な経験と専門知識を活かして、独立した立場で経営の監督機能を発揮していただいているため、社外取締役として選任しております。当社は同氏を、(株)東京証券取引所に独立役員として届け出ております。当社においては、独立役員の資格を充たす社外役員は同氏であります。当社と同氏の間には特別の利害関係はありません。

当社の監査役3名は全員社外監査役であります。

社外監査役永島義郎氏は、当社のメインバンクであり、かつ当社の大株主である(株)三菱東京UFJ銀行出身であります。また、同氏以外に同行の出身者が当社の取締役役に就任しております。同氏は、(株)東京三菱銀行（現(株)三菱東京UFJ銀行）を平成16年6月に退職後、同行の子会社である東京ダイヤモンド再生・債権回収(株)（現エム・ユー・フロンティア債権回収(株)）の代表取締役社長、エム・ユー・フロンティア債権回収(株)の代表取締役副社長でありましたが、当社と同社との間には、利害関係はありません。当社は同氏を、金融機関での長年の経験や見識、財務・会計に関する知見を活かして、監査機能を発揮していただいているため、社外監査役に選任しております。

社外監査役赤木裕氏は、当社の大株主である旭硝子(株)の元執行役員であります。当社と同社との間には、一部製品販売等の取引関係があります。また、同氏以外に同社の出身者が当社の取締役及び監査役に就任しております。当社は同氏を、製造会社の技術部門や事業部門での長年の経験や見識を活かして、監査機能を発揮していただいているため、社外監査役に選任しております。

社外監査役早田一人氏は、旭硝子(株)の元従業員であり、同社の子会社であるサイアム旭テクノグラス(株)、旭硝子（上海）管理諮詢有限公司及びAGC保険マネジメント(株)の董事長や代表取締役社長でありましたが、当社とこれらの会社との間には、利害関係はありません。当社は同氏を、製造会社の資材・物流部門及び管理部門での経験並びに同社子会社での会社経営の経験や見識を活かして、監査機能を発揮していただけることが期待できるため、社外監査役に選任しております。

当社と監査役3名との間には特別の利害関係はありません。

④ 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、会計監査を受けております。会計監査業務を執行する公認会計士は、平野洋、郷右近隆也の両氏であります。なお、継続監査年数については7年を超える者がいないため、記載を省略しております。また、監査業務に係る補助者は、有限責任監査法人トーマツに勤務する公認会計士等により構成されております。

⑤ 役員の報酬等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の 員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金等	
取締役 (社外取締役を除く)	133	133	—	9
社外役員	46	46	—	4

(注) 1 上記には、平成26年6月27日開催の第115回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。

2 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3 役員ごとの報酬等の総額につきましては、総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

4 各取締役の報酬については、株主総会の決議によって決定した報酬総額の限度額内において、個々の取締役の職務と責任をもとに、世間水準を考慮して、取締役会の決議により取締役社長が決定しております。

各監査役の報酬については、株主総会の決議によって決定した報酬総額の限度額内において、個々の監査役の職務と責任をもとに、監査役の協議により決定しております。

- ・取締役の報酬額は、平成25年6月27日開催の第114回定時株主総会において年額240百万円以内（うち社外取締役分は年額15百万円以内）と決議されております。なお、取締役の報酬額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないと決議されております。

- ・監査役の報酬額は、平成25年6月27日開催の第114回定時株主総会において年額84百万円以内と決議されております。

⑥ 株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 42銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,598百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度（平成26年3月31日）

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	989,700	561	取引先企業との関係強化
電気化学工業㈱	900,000	318	〃
東海カーボン㈱	825,000	288	〃
リンテック㈱	21,000	41	〃
東京海上ホールディングス㈱	11,025	34	〃
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	160,000	31	〃
藤森工業㈱	11,880	31	〃
北陸電気工業㈱	111,145	15	〃
㈱富山銀行	25,000	4	〃
㈱サンエー化研	3,000	1	〃
㈱マルエツ	3,894	1	〃

（注） 投資株式の貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものが30銘柄に満たないため、対象となる全ての銘柄を記載しております。

当事業年度（平成27年3月31日）

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
電気化学工業㈱	900,000	426	取引先企業との関係強化
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	431,700	321	〃
東海カーボン㈱	825,000	278	〃
リンテック㈱	21,000	60	〃
東京海上ホールディングス㈱	11,025	50	〃
藤森工業㈱	12,090	43	〃
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	160,000	42	〃
北陸電気工業㈱	119,872	23	〃
㈱富山銀行	25,000	6	〃
㈱サンエー化研	3,000	1	〃

（注） 投資株式の貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものが30銘柄に満たないため、対象となる全ての銘柄を記載しております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、3名以上とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑨ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能とすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	59	—	58	—
連結子会社	—	—	—	—
計	59	—	58	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu LTD.に対して、当社の連結子会社であるTHAI DECAL CO.,LTD.他3社は、監査証明業務に係る報酬及び非監査業務に係る報酬として、5百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu LTD.に対して、当社の連結子会社であるTHAI DECAL CO.,LTD.他3社は、監査証明業務に係る報酬及び非監査業務に係る報酬として、4百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度いずれも該当事項はありませんが、監査公認会計士等の報酬等については、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき作成しております。

2 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

3 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修へ参加するなど、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,732	4,384
受取手形及び売掛金	15,976	16,993
商品及び製品	4,855	4,719
仕掛品	1,577	1,923
原材料及び貯蔵品	1,904	1,978
繰延税金資産	363	245
その他	584	627
貸倒引当金	△157	△162
流動資産合計	30,837	30,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,904	17,992
減価償却累計額	△12,262	△12,334
建物及び構築物（純額）	5,641	5,658
機械装置及び運搬具	33,792	33,431
減価償却累計額	△26,441	△26,643
機械装置及び運搬具（純額）	7,350	6,787
工具、器具及び備品	4,939	5,309
減価償却累計額	△4,053	△4,393
工具、器具及び備品（純額）	885	915
土地	※3 13,707	※3 12,540
リース資産	1,052	1,589
減価償却累計額	△748	△743
リース資産（純額）	303	846
建設仮勘定	147	712
有形固定資産合計	※2 28,035	※2 27,460
無形固定資産	498	610
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,108	※1 2,345
長期貸付金	16	22
繰延税金資産	1,717	435
退職給付に係る資産	133	18
その他	581	666
貸倒引当金	△225	△224
投資その他の資産合計	4,332	3,264
固定資産合計	32,866	31,335
資産合計	63,703	62,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,520	10,327
短期借入金	※2,※4 14,460	※2,※4 13,549
未払法人税等	347	77
賞与引当金	496	510
設備関係支払手形	450	285
その他	2,917	2,529
流動負債合計	29,193	27,278
固定負債		
長期借入金	※2 6,487	※2 6,490
リース債務	143	733
退職給付に係る負債	3,261	3,069
役員退職慰労引当金	108	65
再評価に係る繰延税金負債	※3 3,745	※3 2,979
その他	260	276
固定負債合計	14,006	13,616
負債合計	43,200	40,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,034	7,034
資本剰余金	2,404	2,404
利益剰余金	2,954	1,878
自己株式	△10	△10
株主資本合計	12,382	11,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	215
繰延ヘッジ損益	△7	4
土地再評価差額金	※3 6,683	※3 6,151
為替換算調整勘定	906	2,536
退職給付に係る調整累計額	△320	△70
その他の包括利益累計額合計	7,257	8,837
少数株主持分	863	1,006
純資産合計	20,503	21,150
負債純資産合計	63,703	62,045

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	55,372	56,765
売上原価	※1,※3 42,907	※1,※3 43,594
売上総利益	12,464	13,171
販売費及び一般管理費	※2,※3 11,289	※2,※3 11,653
営業利益	1,175	1,517
営業外収益		
受取利息	61	89
受取配当金	82	105
受取賃貸料	67	68
為替差益	139	198
その他	273	193
営業外収益合計	623	655
営業外費用		
支払利息	267	265
手形売却損	4	4
休止設備固定費	37	74
持分法による投資損失	3	30
その他	109	157
営業外費用合計	421	532
経常利益	1,377	1,640
特別利益		
固定資産売却益	※4 24	—
投資有価証券等売却益	—	35
特別利益合計	24	35
特別損失		
固定資産除却損	※5 69	※5 186
投資有価証券等評価損	6	—
減損損失	※6 457	※6 1,571
特別退職金	169	—
特別損失合計	703	1,758
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	697	△82
法人税、住民税及び事業税	720	635
法人税等調整額	△406	889
法人税等合計	313	1,525
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	384	△1,607
少数株主利益	126	208
当期純利益又は当期純損失(△)	257	△1,815

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失 (△)	384	△1,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	208
繰延ヘッジ損益	39	11
土地再評価差額金	—	306
為替換算調整勘定	2,129	1,713
退職給付に係る調整額	—	225
持分法適用会社に対する持分相当額	—	3
その他の包括利益合計	※7 2,266	※7 2,467
包括利益	2,650	860
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,455	603
少数株主に係る包括利益	195	257

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,034	2,404	<u>2,616</u>	△9	<u>12,045</u>
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,034	2,404	<u>2,616</u>	△9	<u>12,045</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△163		△163
当期純利益			<u>257</u>		<u>257</u>
連結範囲の変動			<u>△10</u>		<u>△10</u>
土地再評価差額金の取崩			254		254
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	<u>337</u>	△0	<u>337</u>
当期末残高	7,034	2,404	<u>2,954</u>	△10	<u>12,382</u>

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△90	△46	6,938	△1,184	—	5,617	767	<u>18,430</u>
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△90	△46	6,938	△1,184	—	5,617	767	<u>18,430</u>
当期変動額								
剰余金の配当								△163
当期純利益								<u>257</u>
連結範囲の変動								<u>△10</u>
土地再評価差額金の取崩								254
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	39	△254	<u>2,090</u>	△320	<u>1,639</u>	96	<u>1,736</u>
当期変動額合計	85	39	△254	<u>2,090</u>	△320	<u>1,639</u>	96	<u>2,073</u>
当期末残高	△5	△7	6,683	<u>906</u>	△320	<u>7,257</u>	863	<u>20,503</u>

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,034	2,404	<u>2,954</u>	△10	<u>12,382</u>
会計方針の変更による累積的影響額			65		65
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,034	2,404	<u>3,019</u>	△10	<u>12,447</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△163		△163
当期純損失（△）			<u>△1,815</u>		<u>△1,815</u>
連結範囲の変動					＝
土地再評価差額金の取崩			838		838
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	－	<u>△1,141</u>	△0	<u>△1,141</u>
当期末残高	7,034	2,404	<u>1,878</u>	△10	<u>11,306</u>

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5	△7	6,683	<u>906</u>	△320	<u>7,257</u>	863	<u>20,503</u>
会計方針の変更による累積的影響額								65
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5	△7	6,683	<u>906</u>	△320	<u>7,257</u>	863	<u>20,568</u>
当期変動額								
剰余金の配当								△163
当期純損失（△）								<u>△1,815</u>
連結範囲の変動								＝
土地再評価差額金の取崩								838
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220	11	△532	<u>1,630</u>	250	<u>1,580</u>	142	<u>1,723</u>
当期変動額合計	220	11	△532	<u>1,630</u>	250	<u>1,580</u>	142	<u>581</u>
当期末残高	215	4	6,151	<u>2,536</u>	△70	<u>8,837</u>	1,006	<u>21,150</u>

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	697	△82
減価償却費	2,627	2,738
減損損失	457	1,571
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	345	149
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△83	△43
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	95	△1
受取利息及び受取配当金	△143	△194
支払利息	267	265
為替差損益(△は益)	182	64
持分法による投資損益(△は益)	3	30
特別退職金	169	—
固定資産除却損	69	186
固定資産売却損益(△は益)	△24	—
投資有価証券等評価損益(△は益)	6	—
投資有価証券等売却損益(△は益)	—	△35
売上債権の増減額(△は増加)	△1,781	△619
たな卸資産の増減額(△は増加)	738	150
仕入債務の増減額(△は減少)	69	△416
その他	197	△655
小計	3,885	3,117
利息及び配当金の受取額	154	194
利息の支払額	△272	△226
特別退職金の支払額	△169	—
法人税等の支払額	△680	△906
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,916	2,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,406	△1,780
定期預金の払戻による収入	1,197	1,760
有形固定資産の取得による支出	△2,368	△2,516
有形固定資産の売却による収入	252	17
投資有価証券等の取得による支出	△10	△396
投資有価証券等の売却による収入	15	406
貸付けによる支出	△8	△24
貸付金の回収による収入	11	18
その他	△55	△113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,370	△2,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	135	△1,137
長期借入れによる収入	3,510	3,896
長期借入金の返済による支出	△3,827	△3,775
配当金の支払額	△163	△163
リース債務の返済による支出	△112	△115
その他	△101	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△559	△1,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	329	307
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	316	△1,528
現金及び現金同等物の期首残高	3,912	4,325
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	96	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,325	2,797

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であったニッセツ(株)は、平成26年12月1日付で当社に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、USK-Human(株)であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社5社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、非連結子会社としております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社は、非連結子会社5社及び関連会社2社のうち、非連結子会社USK-Human(株)の1社であります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社NIPPON CARBIDE INDUSTRIA DO BRASIL LTDA.他3社及び関連会社早月生コン(株)他1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日と決算日の異なる連結子会社の決算日は以下のとおりであります。連結財務諸表作成に当たっては、決算日の差異が3ヶ月以内であるため各連結子会社の事業年度の財務諸表に基づき連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

	(決算日)
エヌシーアイ電子(株)	(12月31日)
恩希愛(杭州)化工有限公司	(12月31日)
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(USA) INC.	(12月31日)
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(South Carolina) INC.	(12月31日)
PT ALVINY INDONESIA	(12月31日)
ELECTRO-CERAMICS(THAILAND) CO., LTD.	(12月31日)
NCI HOLDING(THAILAND) CO., LTD.	(12月31日)
THAI DECAL CO., LTD.	(12月31日)
NCI(VIETNAM) CO., LTD.	(12月31日)
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(NETHERLANDS) B. V.	(12月31日)
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(EUROPE) GmbH	(12月31日)
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES FRANCE S. A. S.	(12月31日)
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES ESPAÑA S. A.	(12月31日)
ビニフレーション工業(株)	(1月31日)
(株)三和ケミカル	(1月31日)
(株)北陸セラミック	(1月31日)
ダイヤモンドエンジニアリング(株)	(1月31日)

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

3 たな卸資産

主として月次移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1 有形固定資産（リース資産を除く）

主として機械装置は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

2 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

また、土地使用権については、土地使用契約期間に基づき每期均等償却しております。

3 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、各社における内部規程に則って期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付見込額の期間帰属方法は給付算定式基準によっております。また、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により発生年度の翌年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部における退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

工事契約については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算、収益及び費用についても決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段……金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象……借入金、外貨建予定取引

ヘッジ方針

借入債務の金利変動リスク及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引担当部署が、半年ごとにヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動との比較に基づき評価を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準第26号）第35項及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成27年3月26日 企業会計基準適用指針第25号）第67項の定めについて、当連結会計年度より適用しております。

これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率に使用する方法へ変更しております。

同会計基準第37項の定めに従い遡及処理せず、当連結会計年度の期首において当該変更に伴う影響額を利益剰余金に加減した結果、主として退職給付に係る負債が133百万円減少し、利益剰余金が65百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

1 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等についての改正であります。

2 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用いたします。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用いたします。

3 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現在評価中であり、

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めておりました「リース債務」は、負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において、固定負債の「その他」に表示しておりました403百万円は、「リース債務」143百万円及び「その他」260百万円として組替えております。

連結損益計算書

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「休止設備固定費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

また、前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「受取保険金」及び「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に表示しておりました146百万円は、「休止設備固定費」37百万円及び「その他」109百万円として、営業外収益に表示しておりました「受取保険金」88百万円、「補助金収入」76百万円及び「その他」108百万円は、「その他」273百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 ※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	<u>121</u> 百万円	<u>485</u> 百万円

2 ※2 このうち、借入金の担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(担保に供されている資産)		
建物及び構築物	<u>1,450</u> 百万円	<u>1,329</u> 百万円
機械装置及び運搬具	<u>1,235</u> "	<u>1,034</u> "
土地	10,952 "	9,574 "
計	<u>13,638</u> "	<u>11,938</u> "
(担保を付している債務)		
短期借入金	895百万円	702百万円
長期借入金(1年内返済予定を含む)	3,640 "	3,742 "
(上記のうち工場財団抵当として担保に供されている資産)		
建物及び構築物	<u>828</u> 百万円	<u>772</u> 百万円
機械装置及び運搬具	<u>1,235</u> "	<u>1,034</u> "
土地	9,838 "	8,641 "
計	<u>11,902</u> "	<u>10,448</u> "

3 ※3 事業用土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日改正法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額 (時価が帳簿価額を下回る金額)	5,655百万円	4,363百万円

4 ※4 コミットメントライン契約

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	3,700百万円	3,000百万円
借入実行残高	— 〃	— 〃
借入未実行残高	3,700 〃	3,000 〃

5 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(保証債務) 鑽石(大連)機電技術有限公司 (契約履行保証)	一百万円	0百万円

6 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	430百万円	440百万円

(連結損益計算書関係)

1 ※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 (△は戻入額)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	△119百万円	△84百万円

2 ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払運賃	1,467百万円	1,454百万円
給料手当	2,812 "	3,006 "
研究開発費	2,077 "	2,004 "
賞与引当金繰入額	171 "	188 "
退職給付費用	212 "	236 "
役員退職慰労引当金繰入額	25 "	28 "
貸倒引当金繰入額	124 "	32 "

3 ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費	2,215百万円	2,136百万円

4 固定資産売却益及び固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
※4 固定資産売却益		
工具、器具及び備品	14百万円	一百万円
機械装置及び運搬具	5 "	— "
※5 固定資産除却損		
建物及び構築物	41百万円	77百万円
機械装置及び運搬具	24 "	74 "

5 ※6 減損損失

当社グループは、原則として事業用資産については事業部、遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っており、収益性や評価額が著しく低下した以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
全社（共通）	富山県魚津市	土地	394
遊休	栃木県佐野市等	土地	63
計			457

全社（共通）については、当社の工場用地の一部にて太陽光発電・売電事業を行うことを平成25年8月23日開催の取締役会において決定したことによる用地転用や、当該土地の時価の下落が認められたことにより、減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として路線価を合理的に調整した価格等に基づき評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
全社（共通）	富山県魚津市	土地	1,297
電子・光学製品	福島県須賀川市等	建物	92
		土地	179
遊休	富山県富山市等	土地	1
計			1,571

全社（共通）については、当社の工場用地について、時価の下落並びに当該土地の使用状況に鑑み、減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として路線価を合理的に調整した価格等に基づき評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	136百万円	271百万円
組替調整額	△8 "	△32 "
税効果調整前	128 "	238 "
税効果額	△29 "	△30 "
その他有価証券評価差額金	98 "	208 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	71 "	10 "
組替調整額	△27 "	4 "
税効果調整前	44 "	14 "
税効果額	△4 "	△2 "
繰延ヘッジ損益	39 "	11 "
土地再評価差額金		
税効果額	— "	306 "
土地再評価差額金	— "	306 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,129 "	1,713 "
税効果調整前	2,129 "	1,713 "
為替換算調整勘定	2,129 "	1,713 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	— "	△14 "
組替調整額	— "	222 "
税効果調整前	— "	207 "
税効果額	— "	17 "
退職給付に係る調整額	— "	225 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	— "	— "
組替調整額	— "	4 "
税効果調整前	— "	4 "
税効果額	— "	△1 "
持分法適用会社に対する持分相当額	— "	3 "
その他の包括利益合計	2,266 "	2,467 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,940,298	—	—	81,940,298

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,669	2,115	—	57,784

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 163百万円
- ② 1株当たり配当額 2円
- ③ 基準日 平成25年3月31日
- ④ 効力発生日 平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 163百万円
- ② 1株当たり配当額 2円
- ③ 配当の原資 利益剰余金
- ④ 基準日 平成26年3月31日
- ⑤ 効力発生日 平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	81,940,298	—	—	81,940,298

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	57,784	1,146	—	58,930

（注） 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 163百万円 |
| ② 1株当たり配当額 | 2円 |
| ③ 基準日 | 平成26年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成26年6月30日 |

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成27年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 163百万円 |
| ② 1株当たり配当額 | 2円 |
| ③ 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ④ 基準日 | 平成27年3月31日 |
| ⑤ 効力発生日 | 平成27年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	5,732百万円	4,384百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,406 "	△1,586 "
現金及び現金同等物	4,325 "	2,797 "

(リース取引関係)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として太陽光発電設備であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 (2) 3」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	46百万円	75百万円
1年超	25 "	59 "
合計	72 "	135 "

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主として銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理の規程に沿ってリスク低減を図っております。また、一部の外貨建仕入債務等については、為替の変動リスクに対して先物為替予約を実施しております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を行っております。また、一部の外貨建長期借入金の為替変動リスクに対して通貨スワップ取引を実施しております。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (7)」に記載のとおりであります。

なお、デリバティブ取引については、当社グループ各社は、各社の取締役会の承認を得たデリバティブ取引に関する内部規程を設けており、取引の実行及び管理等については、グループ各社において当該規程に則って行われ、各社の取締役会に対して定期的に取り残高、時価及び有効性の評価等が報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「注記事項 デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	時価の算定方法
現金及び預金	5,732	5,732	—	(*1)
受取手形及び売掛金	15,976	15,976	—	(*1)
投資有価証券				
その他有価証券	1,794	1,794	—	(*2)
資産計	23,502	23,502	—	
支払手形及び買掛金	10,520	10,520	—	(*1)
短期借入金	14,460	14,537	76	(*3)
未払法人税等	347	347	—	(*1)
設備関係支払手形	450	450	—	(*1)
長期借入金	6,487	6,463	△23	(*4)
負債計	32,267	32,320	52	
デリバティブ取引				
ヘッジ会計が適用されていないもの	△70	△70	—	
ヘッジ会計が適用されているもの	△5	△5	—	

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	時価の算定方法
現金及び預金	4,384	4,384	—	(*1)
受取手形及び売掛金	16,993	16,993	—	(*1)
投資有価証券				
その他有価証券	1,674	1,674	—	(*2)
資産計	23,052	23,052	—	
支払手形及び買掛金	10,327	10,327	—	(*1)
短期借入金	13,549	13,618	69	(*3)
未払法人税等	77	77	—	(*1)
設備関係支払手形	285	285	—	(*1)
長期借入金	6,490	6,466	△24	(*4)
負債計	30,730	30,775	44	
デリバティブ取引				
ヘッジ会計が適用されていないもの	△76	△76	—	
ヘッジ会計が適用されているもの	9	9	—	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(*1) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(*2) 株式は取引所の価格によっております。

(*3) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金のうち1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金と同様の算定方法によっております。

(*4) 元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

有価証券に関する事項については「注記事項 有価証券関係」に、デリバティブ取引に関する事項については「注記事項 デリバティブ取引関係」に記載のとおりであります。

3 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	314百万円	670百万円

(注) 上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

4 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
現金及び預金	5,732	—	—
受取手形及び売掛金	15,976	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
現金及び預金	4,384	—	—
受取手形及び売掛金	16,993	—	—

5 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,812	—	—	—	—	—
長期借入金	3,647	2,982	2,034	1,116	354	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,783	—	—	—	—	—
長期借入金	3,766	2,973	1,976	1,122	419	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 その他有価証券(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	716	491	225
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,077	1,204	△127
合計	1,794	1,696	97

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	23	8	—
その他	—	—	—
合計	23	8	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,226	845	381
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	447	493	△45
合計	1,674	1,338	336

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	406	35	—
その他	—	—	—
合計	406	35	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 支払インド・ルピー 受取円	320	240	△51	△51
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 英・ポンド	503	—	△19	△19

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 韓国・ウォン	外貨建予定取引	209	57	5

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	988	948	△10

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 支払インド・ルピー 受取円	240	160	△76	△76

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米国・ドル 人民元 韓国・ウォン	外貨建予定取引	138 42 227	— — 56	7 2 4
	合計		409	56	14

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	536	426	△4

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付制度として、確定給付企業年金制度又は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を設けており、一部の在外連結子会社は、確定給付制度又は確定拠出制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,835百万円	3,935百万円
会計方針の変更による累積的影響額	— "	△142 "
会計方針の変更を反映した期首残高	3,835 "	3,793 "
勤務費用	223 "	281 "
利息費用	78 "	55 "
数理計算上の差異の発生額	△35 "	99 "
退職給付の支払額	△163 "	△170 "
その他	△3 "	75 "
退職給付債務の期末残高	3,935 "	4,134 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,789百万円	1,870百万円
期待運用収益	32 "	23 "
数理計算上の差異の発生額	22 "	85 "
事業主からの拠出額	108 "	108 "
退職給付の支払額	△81 "	△62 "
その他	— "	29 "
年金資産の期末残高	1,870 "	2,055 "

(3) 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,183百万円	1,062百万円
退職給付費用	157 "	114 "
未認識会計基準変更時差異の即時認識	29 "	— "
退職給付の支払額	△248 "	△111 "
制度への拠出額	△60 "	△62 "
その他	— "	△32 "
退職給付に係る負債の期末残高	1,062 "	970 "

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,061百万円	2,266百万円
年金資産	△2,195 "	△2,362 "
	△133 "	△96 "
非積立型制度の退職給付債務	3,261 "	3,146 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,127 "	3,050 "
退職給付に係る負債	3,261 "	3,069 "
退職給付に係る資産	△133 "	△18 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,127 "	3,050 "

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	223百万円	281百万円
利息費用	78 "	55 "
期待運用収益	△32 "	△23 "
会計基準変更時差異の費用処理額	169 "	169 "
数理計算上の差異の費用処理額	34 "	23 "
過去勤務費用の費用処理額	0 "	△2 "
簡便法で計算した退職給付費用	157 "	114 "
確定給付制度に係る退職給付費用	630 "	618 "

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
会計基準変更時差異	－百万円	199百万円
数理計算上の差異	－ "	10 "
過去勤務費用	－ "	△1 "
合計	－ "	207 "

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識会計基準変更時差異	199百万円	－百万円
未認識数理計算上の差異	113 "	102 "
未認識過去勤務費用	13 "	15 "
合計	325 "	118 "

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
一般勘定	62%	60%
債券	19%	20%
株式	14%	14%
その他	5%	6%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.5%～2.0%	0.2%～1.1%
長期期待運用収益率	1.5%～2.0%	1.1%～1.5%
予想昇給率	0.7%～2.1%	0.8%～2.0%

3 確定拠出制度

一部の在外連結子会社の拠出額は、前連結会計年度10百万円、当連結会計年度11百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	1,601百万円	2,606百万円
退職給付に係る負債	1,113 "	972 "
減損損失	759 "	753 "
未実現利益に伴う税効果	471 "	443 "
賞与引当金	174 "	167 "
棚卸資産評価損	108 "	123 "
投資有価証券等評価損	197 "	84 "
決算訂正による影響額	210 "	412 "
その他	422 "	285 "
繰延税金資産小計	5,059 "	5,847 "
評価性引当額	△2,691 "	△4,844 "
繰延税金資産合計	2,367 "	1,003 "
(繰延税金負債)		
在外子会社の留保利益に係る税効果	△102百万円	△131百万円
その他有価証券評価差額金	△77 "	△108 "
退職給付に係る資産	△47 "	△5 "
その他	△59 "	△76 "
繰延税金負債合計	△286 "	△321 "
繰延税金資産(又は負債)の純額	2,080 "	681 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	二%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4%	二%
住民税均等割等	3.7%	二%
欠損金子会社の未認識税務利益	11.0%	二%
評価性引当額の増減	17.7%	二%
外国税額控除	10.7%	二%
未実現利益の未認識税効果	△6.4%	二%
在外子会社に係る税率差異	△50.1%	二%
決算訂正による影響額	6.7%	二%
その他	7.5%	二%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%	二%

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となっておりますので、記載を省略しております。

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年3月31日公布法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年3月31日公布法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率の引下げ及び事業税率の変更が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.9%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額は14百万円、その他有価証券評価差額金は8百万円それぞれ増加し、法人税等調整額は5百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債は306百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業活動は、製品・サービスごとに国内外の戦略を包括的に立案・実行する事業部等によって展開されており、当社の取締役会が、それらの事業ごとに分離された財務情報を入手し、経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的に検討を行っております。よって、当社グループは、それらの製品・サービスを基礎として、以下の4つを報告セグメントとしております。

- (1) 機能製品……………フラインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品、マーキングフィルム、ステッカー、包装用フィルム等の製造販売
- (2) 電子・光学製品………再帰反射シート、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板等の製造販売
- (3) 建材関連……………住宅用アルミ建材等の製造販売
- (4) エンジニアリング…産業プラントの設計・施工等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	計
	機能製品	電子・光学製品	建材関連	エンジニアリング	計		
売上高							
外部顧客への売上高	<u>24,713</u>	14,343	10,026	<u>5,527</u>	<u>54,609</u>	<u>762</u>	<u>55,372</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	<u>419</u>	6	6	1,978	<u>2,409</u>	<u>△2,409</u>	—
計	25,133	14,349	10,032	<u>7,505</u>	<u>57,018</u>	<u>△1,646</u>	<u>55,372</u>
セグメント利益又は損失(△)	<u>1,793</u>	△780	254	<u>393</u>	<u>1,661</u>	<u>△284</u>	<u>1,377</u>
その他の項目							
減価償却費	<u>1,057</u>	1,109	155	154	<u>2,476</u>	<u>151</u>	<u>2,627</u>
受取利息及び支払利息	<u>141</u>	104	19	16	<u>281</u>	△75	<u>206</u>
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	<u>1,271</u>	932	150	174	<u>2,528</u>	<u>△9</u>	<u>2,519</u>

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る償却費が含まれております。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る増加額が含まれております。
- 6 セグメント資産の金額は経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

	報告セグメント					調整額	計
	機能製品	電子・光学 製品	建材関連	エンジニア リング	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,405	15,103	10,716	5,960	56,184	580	56,765
セグメント間の内部 売上高又は振替高	786	14	20	1,155	1,975	△1,975	—
計	25,191	15,117	10,736	7,116	58,160	△1,394	56,765
セグメント利益又は 損失（△）	2,031	△73	423	△351	2,029	△389	1,640
その他の項目							
減価償却費	1,144	1,163	151	144	2,603	135	2,738
受取利息及び支払利息	144	66	16	10	238	△62	176
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,135	561	302	79	2,078	769	2,848

- （注） 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る償却費が含まれております。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る増加額が含まれております。
- 6 セグメント資産の金額は経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
<u>34,895</u>	<u>13,319</u>	7,157	<u>55,372</u>

(注) 地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
<u>20,574</u>	<u>6,843</u>	617	<u>28,035</u>

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
<u>35,742</u>	<u>14,277</u>	6,745	<u>56,765</u>

(注) 地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
<u>19,061</u>	<u>7,697</u>	701	<u>27,460</u>

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	計
	機能製品	電子・光学 製品	建材関連	エンジニア リング	計		
減損損失	－	2	1	－	4	453	457

（注） 調整額は、主として報告セグメントに帰属しない土地に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	計
	機能製品	電子・光学 製品	建材関連	エンジニア リング	計		
減損損失	－	271	1	－	273	1,297	1,571

（注） 調整額は、主として報告セグメントに帰属しない土地に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

負ののれん発生益の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

負ののれん発生益の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>239円85銭</u>	1株当たり純資産額 <u>246円01銭</u>
1株当たり当期純利益 <u>3円14銭</u>	1株当たり当期純損失(△) <u>△22円18銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(算定上の基礎)	(算定上の基礎)
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 <u>20,503</u> 百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額 <u>21,150</u> 百万円
普通株式に係る純資産額 <u>19,639</u> 百万円	普通株式に係る純資産額 <u>20,143</u> 百万円
差異の主な内訳	差異の主な内訳
少数株主持分 863百万円	少数株主持分 1,006百万円
普通株式の発行済株式数 81,940,298株	普通株式の発行済株式数 81,940,298株
普通株式の自己株式数 57,784株	普通株式の自己株式数 58,930株
1株式当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 81,882,514株	1株式当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 81,881,368株
2 1株当たり当期純利益	2 1株当たり当期純損失(△)
連結損益計算書上の当期純利益 <u>257</u> 百万円	連結損益計算書上の当期純損失(△) <u>△1,815</u> 百万円
普通株式に係る当期純利益 <u>257</u> 百万円	普通株式に係る当期純損失(△) <u>△1,815</u> 百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 81,883,258株	普通株式の期中平均株式数 81,881,993株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,040	12,037	0.887	—
1年内返済予定の長期借入金	<u>3,996</u>	<u>4,054</u>	1.057	—
1年内返済予定のリース債務	81	128	—	—
長期借入金（1年内返済予定を除く）	<u>7,109</u>	<u>7,020</u>	0.981	平成28年2月～ 平成34年3月
リース債務（1年内返済予定を除く）	149	734	—	平成28年2月～ 平成43年6月
小計	<u>22,378</u>	<u>23,975</u>	—	—
内部取引の消去	<u>(1,214)</u>	<u>(3,079)</u>	—	—
合計	21,163	20,895	—	—

(注) 1 長期借入金（1年内返済予定を除く）及びリース債務（1年内返済予定を除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	<u>3,140</u>	<u>2,102</u>	1,164	419
リース債務	118	53	51	46

2 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当期首及び当期末において、資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）における四半期情報等

累計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	<u>13,276</u>	<u>26,301</u>	<u>40,973</u>	<u>56,765</u>
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期（当期）純損失 （△）（百万円）	<u>△88</u>	<u>283</u>	<u>1,136</u>	<u>△82</u>
四半期（当期）純損失（△） （百万円）	<u>△452</u>	<u>△547</u>	<u>△459</u>	<u>△1,815</u>
1株当たり四半期（当期）純損失 （△）（円）	<u>△5.53</u>	<u>△6.69</u>	<u>△5.62</u>	<u>△22.18</u>

会計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失（△）（円）	<u>△5.53</u>	<u>△1.16</u>	<u>1.07</u>	<u>△16.56</u>

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	434	642
受取手形	1,139	1,836
売掛金	5,810	7,023
商品及び製品	1,168	1,022
仕掛品	113	126
原材料及び貯蔵品	468	437
前払費用	68	74
繰延税金資産	127	—
立替金	572	587
関係会社短期貸付金	515	516
未収入金	1,137	1,340
その他	24	17
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,579	13,626
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,950	1,912
構築物	350	304
機械及び装置	3,514	3,068
車両運搬具	8	14
工具、器具及び備品	209	191
土地	12,145	11,407
リース資産	8	630
建設仮勘定	—	257
有形固定資産合計	※1 18,186	※1 17,788
無形固定資産	67	71
投資その他の資産		
投資有価証券	1,667	1,598
関係会社株式	9,260	8,220
関係会社出資金	5,625	5,625
関係会社長期貸付金	529	471
繰延税金資産	1,049	—
前払年金費用	133	18
その他	172	227
貸倒引当金	△42	△50
投資損失引当金	△391	△324
投資その他の資産合計	18,004	15,787
固定資産合計	36,258	33,646
資産合計	47,838	47,272

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	366	395
買掛金	5,872	5,447
短期借入金	※1, ※2 8,093	※2 7,428
関係会社短期借入金	—	1,800
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,859	※1 2,908
リース債務	5	46
未払金	396	369
未払費用	190	249
未払法人税等	32	16
賞与引当金	333	337
設備関係支払手形	370	429
その他	99	88
流動負債合計	18,619	19,516
固定負債		
長期借入金	※1 5,595	※1 5,587
リース債務	3	634
退職給付引当金	1,408	1,512
繰延税金負債	—	103
再評価に係る繰延税金負債	3,745	2,979
その他	118	100
固定負債合計	10,871	10,918
負債合計	29,490	30,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,034	7,034
資本剰余金		
資本準備金	2,404	2,404
資本剰余金合計	2,404	2,404
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3	—
繰越利益剰余金	2,294	1,076
利益剰余金合計	2,298	1,076
自己株式	△10	△10
株主資本合計	11,727	10,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△52	187
繰延ヘッジ損益	△10	△4
土地再評価差額金	6,683	6,151
評価・換算差額等合計	6,620	6,334
純資産合計	18,347	16,838
負債純資産合計	47,838	47,272

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	29,433	29,046
売上原価	24,436	23,746
売上総利益	4,996	5,299
販売費及び一般管理費	※1 5,764	※1 5,774
営業損失(△)	△767	△474
営業外収益		
受取利息	27	26
受取配当金	1,258	1,446
その他	424	353
営業外収益合計	1,711	1,826
営業外費用		
支払利息	184	168
休止設備固定費	37	74
その他	54	102
営業外費用合計	276	344
経常利益	666	1,007
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	535
投資有価証券売却益	—	26
投資損失引当金戻入額	258	66
特別利益合計	258	629
特別損失		
固定資産除却損	※2 46	※2 164
投資有価証券評価損	6	—
関係会社株式評価損	—	1,212
減損損失	453	1,297
関係会社整理損	11	—
特別損失合計	518	2,674
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	407	△1,037
法人税、住民税及び事業税	90	96
法人税等調整額	△401	777
法人税等合計	△310	874
当期純利益又は当期純損失(△)	717	△1,911

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,034	2,404	18	1,471	△9	10,919
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,034	2,404	18	1,471	△9	10,919
当期変動額						
特別償却準備金の取崩			△15	15		—
税率変更による積立金の調整額			0	△0		—
剰余金の配当				△163		△163
当期純利益				717		717
土地再評価差額金の取崩				254		254
自己株式の取得					△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						—
当期変動額合計	—	—	△14	823	△0	808
当期末残高	7,034	2,404	3	2,294	△10	11,727

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	
当期首残高	△108	△43	6,938	17,705
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△108	△43	6,938	17,705
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				—
税率変更による積立金の調整額				—
剰余金の配当				△163
当期純利益				717
土地再評価差額金の取崩				254
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	32	△254	△166
当期変動額合計	56	32	△254	641
当期末残高	△52	△10	6,683	18,347

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,034	2,404	3	2,294	△10	11,727
会計方針の変更による累積的影響額				14		14
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,034	2,404	3	2,309	△10	11,741
当期変動額						
特別償却準備金の取崩			△3	3		－
税率変更による積立金の調整額						－
剰余金の配当				△163		△163
当期純損失（△）				△1,911		△1,911
土地再評価差額金の取崩				838		838
自己株式の取得					△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						－
当期変動額合計	－	－	△3	△1,233	△0	△1,237
当期末残高	7,034	2,404	－	1,076	△10	10,504

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	
当期首残高	△52	△10	6,683	18,347
会計方針の変更による累積的影響額				14
会計方針の変更を反映した当期首残高	△52	△10	6,683	18,362
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				－
税率変更による積立金の調整額				－
剰余金の配当				△163
当期純損失（△）				△1,911
土地再評価差額金の取崩				838
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239	6	△532	△286
当期変動額合計	239	6	△532	△1,524
当期末残高	187	△4	6,151	16,838

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式・出資金

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

月次移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

機械及び装置

定額法

その他の有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により発生年度の翌年度から費用処理しております。

(4) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し損失見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

(3) ヘッジ方針

借入債務の金利変動リスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引担当部署が、半年ごとにヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動との比較に基づき評価を行っております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準第26号）第35項及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成27年3月26日 企業会計基準適用指針第25号）第67項の定めについて、当事業年度より適用しております。

これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率に使用する方法へ変更しております。

同会計基準第37項の定めに従い遡及処理せず、当事業年度の期首において当該変更に伴う影響額を利益剰余金に加減した結果、主として退職給付引当金が13百万円減少し、利益剰余金が14百万円増加しております。

なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 ※1 このうち、借入金の担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(担保に供されている資産)		
建物	738百万円	698百万円
構築物	35 "	32 "
機械及び装置	1,348 "	1,137 "
土地	9,809 "	8,613 "
計	11,931 "	10,480 "
(担保を付している債務)		
短期借入金	25百万円	一百万円
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	2,434 "	2,460 "

2 ※2 コミットメントライン契約

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	3,700百万円	3,000百万円
借入実行残高	— "	— "
借入未実行残高	3,700 "	3,000 "

3 保証債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社の銀行借入等に対する保証	600百万円	464百万円
関係会社の契約履行に対する保証	372 "	251 "
保証債務 計	973 "	716 "
関係会社のリース債務に対する 経営指導念書差入	126百万円	94百万円

4 関係会社に対する主な資産・負債

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	3,516百万円	3,790百万円
長期金銭債権	529 "	471 "
短期金銭債務	3,054 "	4,623 "

(損益計算書関係)

1 ※1 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額並びに割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払運賃	634百万円	572百万円
給料手当	1,018 "	1,017 "
賞与引当金繰入額	127 "	129 "
退職給付費用	132 "	128 "
研究開発費	1,930 "	1,930 "
割合		
販売費	35%	35%
一般管理費	65%	65%

2 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
※2 固定資産除却損		
建物	25百万円	61百万円
機械及び装置	16 "	63 "

3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,041百万円	4,654百万円
仕入高	12,922 "	12,995 "
営業取引以外の取引高	2,915 "	2,062 "

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	9,239百万円	8,199百万円
関連会社株式	20 "	20 "

(注) 上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	1,031百万円	1,846百万円
退職給付引当金	498 "	485 "
減損損失	181 "	484 "
賞与引当金	117 "	110 "
子会社株式・出資金評価損	1,100 "	100 "
その他	558 "	356 "
繰延税金資産小計	3,488 "	3,385 "
評価性引当額	△2,210 "	△3,385 "
繰延税金資産合計	1,278 "	- "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△31百万円	△79百万円
その他	△69 "	△24 "
繰延税金負債合計	△100 "	△103 "
繰延税金資産 (又は負債) の純額	1,177 "	△103 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	-%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7%	-%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△106.0%	-%
住民税均等割等	4.0%	-%
評価性引当額の増減	△36.6%	-%
外国税額控除	18.3%	-%
その他	0.5%	-%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△76.3%	-%

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失となっておりますので、記載を省略しております。

3 法人税等の税率変更による繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年3月31日公布法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年3月31日公布法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率の引下げ及び事業税率の変更が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来35.4%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.9%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金負債は10百万円、法人税等調整額は2百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は8百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は306百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,950	122	22	137	1,912	3,632
	構築物	350	18	10	53	304	1,506
	機械及び装置	3,514	386	58	773	3,068	10,430
	車両運搬具	8	12	0	6	14	115
	工具、器具及び備品	209	76	1	93	191	1,568
	土地	12,145 [10,429]	560	1,297 [1,297] (1,297)	—	11,407 [9,131]	—
	リース資産	8	657	—	35	630	229
	建設仮勘定	—	729	471	—	257	—
	計	18,186 [10,429]	2,563	1,862 [1,297] (1,297)	1,099	17,788 [9,131]	17,483
無形固定資産		67	7	—	3	71	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 京都府向日市鶏冠井町 560百万円
(ニッセツ株吸収合併受入)

リース資産 太陽光発電設備 649 //

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 富山県魚津市本新 1,297百万円

3 当期首残高、当期減少額及び当期末残高の〔 〕内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正法律第19号)に基づく事業用土地の再評価差額であり、当期減少額は減損損失の計上によるものであります。

4 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	43	8	0	51
投資損失引当金	391	—	66	324
賞与引当金	333	337	333	337

(注) 貸倒引当金の当期増加額は、平成26年12月1日付ニッセツ株吸収合併に伴うものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。なお、電子公告は、次の当社ホームページに掲載します。(http://www.carbide.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第115期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第115期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成26年7月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書を平成27年5月7日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第116期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月13日関東財務局長に提出。

第116期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日関東財務局長に提出。

第116期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

日本カーバイド工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーバイド工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本カーバイド工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成27年6月25日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

日本カーバイド工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーバイド工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本カーバイド工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の5第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月13日
【会社名】	日本カーバイド工業株式会社
【英訳名】	NIPPON CARBIDE INDUSTRIES CO., INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松尾 時雄
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番2号
【縦覧に供する場所】	日本カーバイド工業株式会社 大阪支店 (大阪市中央区淡路町二丁目5番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【内部統制報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年6月26日に提出いたしました第116期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）内部統制報告書の記載事項に誤りがありましたので、金融商品取引法第24条の4の5第1項に基づき内部統制報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

- 2 評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項
- 3 評価結果に関する事項

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

（訂正前）

〈前略〉

全社的な内部統制、決算・財務報告プロセスのうち全社的な観点で評価することが適切と考えられるもの及びIT全般統制については、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しており、その評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社4社及び持分法適用会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少と判断し、評価範囲に含めておりません。

〈後略〉

（訂正後）

〈前略〉

全社的な内部統制、決算・財務報告プロセスのうち全社的な観点で評価することが適切と考えられるもの及びIT全般統制については、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しており、その評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社5社及び持分法適用会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少と判断し、評価範囲に含めておりません。

〈後略〉

3【評価結果に関する事項】

（訂正前）

上記の評価の結果、当連結会計年度末時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

（訂正後）

下記に記載した財務報告に係る内部統制の不備は、財務報告に重要な影響を及ぼすこととなり、開示すべき重要な不備に該当すると判断いたしました。したがって、当該連結会計年度末時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効でないと判断いたしました。

記

当社は、平成28年8月22日、当社の連結子会社であるダイヤモンドエンジニアリング株式会社（以下、「ダイヤモンド社」）代表取締役社長から、同社の前代表取締役会長（元社長）より、「ダイヤモンド社において原価付替による原価繰延行為を行っていた」との告知を受けた旨、報告を受けました。当社は、直ちに事実確認調査を実施し、その結果、ダイヤモンド社において原価付替行為が行われていた事実が判明いたしました。

そこで、当社は、さらに専門的及び客観的な見地から事実関係等の調査分析を行う必要があると判断し、平成28年10月19日に開催された当社取締役会において、当社社長を委員長とし、外部の専門家を調査委員及び補助者とする特別調査委員会の設置を決議し、調査を実施いたしました。

調査の結果、ダイヤモンド社では、従前から粗利率を平準化すべく案件間の原価付替えが行われていた状況下、ある受注案件の外注先の債務不履行による想定外の原価について当該案件の赤字計上を糊塗する画策を契機に、従来ない多額の原価付替が平成25年8月頃から実行され、多額の原価が年度を超えて付替えられていたことが明らかとな

りました。また、同種事項の調査においても、研究開発費として処理されるべき費用の資産計上や在庫数量の水増しなどの不適切行為が発見されました。明らかとなったこれらの不適切行為は、いずれもダイヤモンド社の決算数値と予算との間にかい離を生じさせないことを目的としたものであり、ダイヤモンド社の前代表取締役会長の了解のもとに行われていました。

本件に対する当社の対応として、平成23年3月期以降の決算を訂正し、平成23年3月期から平成28年3月期までの有価証券報告書並びに平成24年3月期第1四半期から平成29年3月期第1四半期までの四半期報告書について訂正報告書を提出いたしました。

明らかとなったこれらの不適切行為は、ダイヤモンド社の前代表取締役会長の指揮下で行われたものと評せざるを得ないものであり、いわば前会長により財務会計処理に係る内部統制が無効化された状況にありました。さらにその背景には、ダイヤモンド社の組織、体制のあり方及び経営陣から従業員全員に至るまでのコンプライアンス意識や当社の親会社としての現状認識、管理・監督のあり方にも検討すべき問題があったと認識しております。当社は、当該内部統制の不備が、結果として財務報告に重要な影響を及ぼすこととなり、開示すべき重要な不備に該当すると判断いたしました。

なお、上記事実は当該連結会計年度末日後に発覚したため、当該内部統制の不備を当該連結会計年度末日までに是正することができませんでした。

当社は、財務報告に係る内部統制の重要性を認識しており、開示すべき重要な不備を是正するため、以下の再発防止策を講じて適正な内部統制の整備・運用を図ってまいります。

1. コンプライアンス教育の充実・強化
2. ダイヤモンド社の組織、体制の見直し
3. 当社によるダイヤモンド社に対する業務監査体制の見直し・強化
4. ダイヤモンド社の企業風土の抜本的改革

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月13日
【会社名】	日本カーバイド工業株式会社
【英訳名】	NIPPON CARBIDE INDUSTRIES CO., INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松尾 時雄
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番2号
【縦覧に供する場所】	日本カーバイド工業株式会社 大阪支店 (大阪市中央区淡路町二丁目5番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長松尾時雄は、当社の第116期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。